

個人情報の取扱いに関する同意条項

第1条（個人情報の利用目的）

申込者（契約者、連帯保証人予定者、連帯保証人を含む）は、株式会社京葉銀行（以下「銀行」という。）が個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）その他の関係法令等に基づき、申込者の個人情報（保有個人データ）を、以下の業務ならびに利用目的の達成に必要な範囲で利用することに同意します。

<業務内容>

- ①預金業務、為替業務、両替業務、融資業務、外国為替業務およびこれらに付随する業務
- ②投信販売業務、保険販売業務、金融商品仲介業務、信託業務、社債業務等、法律により銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務
- ③その他銀行が営むことができる業務およびこれらに付随する業務（今後取扱いが認められる業務を含みます）

<利用目的>

銀行および銀行の関連会社や提携会社の金融商品やサービスに関し、下記の利用目的で利用いたします。

- ①各種金融商品の口座開設等、金融商品やサービスの申込の受け付けのため
- ②犯罪収益移転防止法に基づくご本人さまの確認等や、金融商品やサービスをご利用いただく資格等の確認のため
- ③預金取引や融資取引等における期日管理等、継続的なお取引における管理のため
- ④融資のお申込や継続的なご利用等に際しての判断のため
- ⑤適合性の原則等に照らした判断等、金融商品やサービスの提供にかかる妥当性の判断のため
- ⑥与信事業に際して個人情報を加盟する個人信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため
- ⑦他の事業者等から個人情報の処理の全部または一部について委託された場合等において、委託された当該業務を適切に遂行するため
- ⑧申込者との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- ⑨市場調査、ならびにデータ分析やアンケートの実施等による金融商品やサービスの研究や開発のため
- ⑩ダイレクトメールの発送等、金融商品やサービスに関する各種ご提案のため
- ⑪提携会社等の商品やサービスの各種ご提案のため
- ⑫各種お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- ⑬その他、申込者とのお取引を適切かつ円滑に履行するため

<利用目的の限定>

なお、特定の個人情報の利用目的が、法令等に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

- ①銀行法施行規則等により、個人信用情報機関から提供を受けた資金需要者の借入金返済能力に関する情報は、資金需要者の返済能力の調査以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

②銀行法施行規則等により、人種、信条、門地、本籍地、保健医療または犯罪経歴についての情報等の特別の非公開情報は、適切な業務運営その他の必要と認められる目的以外の目的に利用・第三者提供いたしません。

第 2 条（個人情報の収集・保有・利用）

申込者は、本契約（「本申込」を含む。以下同じ。）を含む、銀行との取引の、与信判断および与信後の管理（債権管理業務等を含む。）のため、以下の情報（以下これらを総称して「個人情報」という。）を銀行が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。

1. 所定の申込書等に申込者自身が記載・入力等した申込者の氏名、年齢、生年月日、郵便番号、住所、電話番号、勤務先、家族構成、住居状況等の申込者情報
2. 本契約に関する申込日、契約日、ローン商品名、契約額、返済回数等の契約情報
3. 本契約に関する支払開始後の利用残高、月々の返済状況等
4. 本契約に関する申込者の返済能力（支払途上における返済能力を含む。以下同じ。）を調査するため、申込者が申告した申込者の資産、負債、収入、支出、銀行が収集したローンの利用履歴ならびに過去の債務の返済状況等
5. 「犯罪収益移転防止法」に基づいて本契約を行う者が申込者に相違無いことを確認するため申込者が提出または提示した、または銀行が債権管理業務に基づき取得した、申込者の運転免許証、パスポート、健康保険被保険者証、印鑑証明書、住民票等に記載された情報
6. 本契約を保証履行した場合の、保証履行の事実、保証履行後の残高、保証履行後の月々の返済状況等
7. 公開情報（官報、電話帳、住宅地図等に記載されている情報）

第 3 条（個人信用情報機関への登録・利用等）

1. 申込者は、銀行が加盟する個人信用情報機関（個人の支払能力に関する情報の収集および加盟会員に対する当該情報の提供を業とする者）および同機関と提携する個人信用情報機関に申込者の個人情報（当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報のほか、当該各機関によって登録される不渡情報、貸金業協会から登録を依頼された情報、破産等の官報情報等を含む。）が登録されている場合には、銀行がそれと与信取引上の判断（返済能力または転居先の調査をいう。ただし銀行法施行規則第 13 条の 6 の 6 等により、返済能力に関する情報については返済能力の調査の目的に限る。以下同じ。）のために利用することに同意します。
2. 申込者は、下記（「個人信用情報機関」登録情報・登録期間一覧表）に定める個人情報（その履歴を含む。）が、銀行が加盟する個人信用情報機関に登録され、同機関および同機関と提携する個人信用情報機関の加盟会員によって自己の与信取引上の判断のために利用されることに同意します。
3. 申込者は、前項の個人情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、個人信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、個人信用情報機関およびその加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。
4. 本項前各項に規定する個人信用情報機関の名称、所在地、問い合わせ先電話番号は次のとおりです。また、各機関の加盟資格、加盟会員名等の詳細は各機関のホームページをご覧ください。

①銀行が加盟する個人信用情報機関

名 称 : 全国銀行個人信用情報センター (K S C)
 住 所 : 〒100-8216 東京都千代田区丸の内 1-3-1
 電話番号 : 03-3214-5020
 ホームページ : <http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

②全国銀行個人信用情報センターと提携する個人信用情報機関

名 称 : (株)日本信用情報機構 (J I C C)
 住 所 : 〒101-0042 東京都千代田区神田東松下町 41-1
 電話番号 : 0570-055-955
 ホームページ : <http://www.jicc.co.jp/>

名 称 : (株)シー・アイ・シー (C I C)
 住 所 : 〒160-8375 東京都新宿区西新宿 1-23-7 新宿ファーストウエスト 15 階
 電話番号 : 0120-810-414
 ホームページ : <http://www.cic.co.jp>

「個人信用情報機関」登録情報・登録期間一覧表

個人信用情報機関名	登録情報	登録期間
全国銀行個人信用情報センター (KSC)	氏名、生年月日、性別、住所（本人への郵便不着の有無等を含む。）電話番号、勤務先等の本人情報	下記の情報のいずれかが登録されている期間
	借入金額、借入日、最終返済日等の本契約の内容およびその返済状況（延滞、保証履行（代位弁済）、強制回収手続、解約、完済等の事実を含む。）	本契約期間中および本契約終了日（完済していない場合は完済日）から5年を超えない期間
	銀行が加盟する個人信用情報機関を利用した日および本契約またはその申込みの内容等	当該利用日から1年を超えない期間
	不渡情報	第1回目不渡は不渡発生日から6か月を超えない期間、 取引停止処分は取引停止処分日から5年を超えない期間
	官報情報	破産手続開始決定等を受けた日から10年を超えない期間
	登録情報に関する苦情を受け、調査中である旨	当該調査中の期間
	本人確認資料の紛失・盗難等の本人申告情報	本人から申告のあった日から5年を超えない期間

第4条（個人情報の開示・訂正・削除）

1. 申込者は、銀行ならびに第3条に記載する個人情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、申込者自身の個人情報を開示するよう請求することができるものとします。
 - ①銀行に開示を求める場合には、第6条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続き（受付窓口、受付方法、必要な書類、手数料等）の詳細についてお答えします。また、開示請求手続きにつきましては、銀行のインターネットホームページによってもお知らせしております。
 - ②個人情報機関に登録されている情報の開示を求める場合には、第3条記載の各機関にご連絡ください。（銀行ではできません。）
2. 万一個人情報の内容が事実でないことが判明した場合には、銀行は、速やかに訂正又は削除に応じるものとします。

第5条（本同意条項に不同意の場合）

銀行は、申込者が本契約の必要な記載事項（契約書面で申込者が記載すべき事項）の記載を希望しない場合および、第1条から第9条の内容の全部又は一部を承認できない場合、本契約をお断りすることがあります。

第6条（個人情報の取扱いに関する問合せ等の窓口）

銀行の保有する申込者の個人情報の開示・訂正・削除等に関するお問合せは、下記窓口までお願いします。

株式会社京葉銀行（<http://www.keiyobank.co.jp>）

1. 個人情報の開示・訂正・削除等に関するもの
お取扱店（住所、電話番号はホームページでご案内しています）
2. その他の個人情報に関するもの
お客様相談室 〒260-0026 千葉市中央区千葉港5-45 電話番号 043-306-2121（代）

第7条（本契約が不成立の場合）

本契約が不成立の場合であっても本申込をした事実は、第1条から第3条に基づき、当該契約の不成立理由の如何を問わず一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第8条（条項の変更）

本同意条項は法令に定める手続きにより、必要な範囲内で変更できるものとします。

第9条（合意管轄裁判所）

申込者と銀行との間で、個人情報について訴訟の必要が生じた場合は、訴訟額の多少にかかわらず、銀行の本支店を管轄する裁判所を管轄裁判所といたします。

以 上